

森林・林業・木材産業づくり交付金

林業戦略課

平成24年度実績及び平成25年度の推進方針（案）について

1 制度の目的

森林の多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展という森林・林業基本法の基本理念の達成、森林吸収源対策の推進に資するためには、川上と川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進などを図ることが重要です。

森林・林業・木材産業づくり交付金は、地域の持つ力を最大限に引き出しつつ、地域の森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展、木材産業の健全な発展と木材利用の推進などに向けた施策の効率的かつ効果的な展開に向けた取組について一体的に支援を行うものです。

2 制度（ハード事業（施設整備））の概要

- ・ 国交付率 1 / 2 以内
- ・ 実施主体 地方公共団体、民間事業者
- ・ 採択要件 事業計画の承認
費用対効果分析（投資効率が1.0以上）
指標の設定（地域材利用増加量 等）

3 平成24年度事業の概要

木材利用及び木材産業体制の整備を推進するため、交付金を活用し、木造公共施設の整備を県下4箇所で行いました。

【実績概要】

木造施設の建築（観光施設、休憩施設 等）
三好市（松尾川温泉）、阿波市（土柱休憩施設）、
那賀町（わじきキャンプ場バンガロー）
公共施設等の木質内装（中学校）
三好市（西祖谷中学校）

【実施箇所の事例】

西祖谷中学校の木質内装（次頁）

平成24年度 三好市西祖谷中学校整備 概要書

市町村名 三好市 事業主体名 三好市

事業名					
森林・林業・木材産業づくり交付金					
事業種目		事業内容			
森林整備・林業等振興整備交付金		木材産業等振興施設整備			
事業細目		事業実施地区			
木材利用及び木材産業体制の整備推進		三好市			
事業主体名	代表者名	施設規模	木材使用量	施設利用者数	
三好市	市長 俵徹太郎	885.17 m2	24 m3	154 人	
事業費	国庫補助金	県費	市町村費	自己負担	
5,730,000	2,849,000	31,000	2,850,000	0	
事業内容	規格等	事業量	単価	事業費	備考
木造公共施設整備 (木質内装)		1 棟		5,730,000	
総事業費				5,730,000	
・ 桧 (フローリング)	教室床、階段床等	4m3			
・ 杉 (板、Jパネ)	腰壁、廊下床等	20m3			
木材使用量		24m3			

【外部仕上】(既設改修棟)

符号	仕上げ
(F)	既設2階・1打放面 高圧洗浄 吹付けタイル
(G)	既設2階・1打放面 高圧洗浄 塗装防水
(H)	既設2階・1打放面 高圧洗浄 既設防水

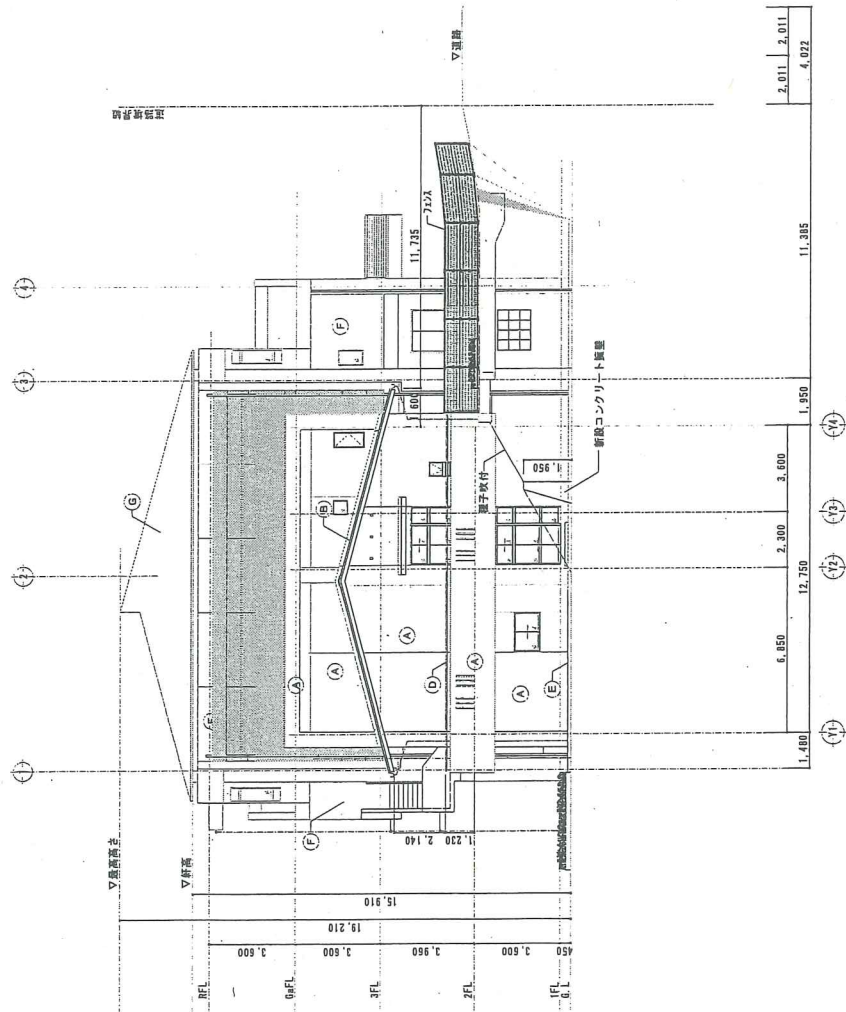


【 外 部 仕 上 】 (増築校舎様)

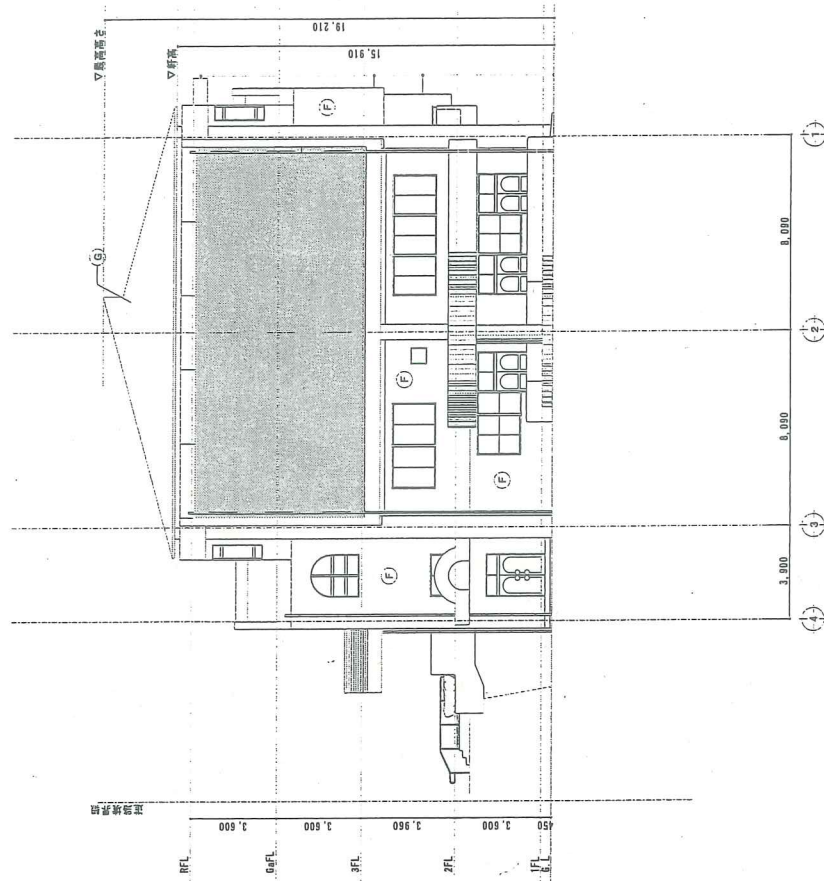
符号	仕 上 げ
(A)	コンクリート打設シ 吹付タイル仕上
(B)	瓦葺き 0.1カラー 100.4mm (アンカー止工法) ゴムアスルーフリング 均しモルタル厚ゴテ 1=15
(C)	アルミ樹脂エキスパンションジョイントカバー 100mm間
(D)	ステンレス鍍平鋼 φ48.6 H=200 (SUS304)
(E)	水張り (土間) : コンクリート新築工仕上げ (金ゴテ) 目地切りR2000共

【 外 部 仕 上 】 (既設改修様)

符号	仕 上 げ
(F)	既設コンクリート打設面 水張り 吹付タイル
(G)	既設わがし壁を撤去面 水張り、下地処理共 耐震強化シタン付付
(H)	既設屋物の屋根遮熱塗りのカバーのやり替え 既設屋物の屋根遮熱塗りの止め材のやり替え



東側 立面図 Sc=1/150



西側 立面図 Sc=1/150



山田設計
株式会社 山田設計
〒430-0001 静岡県静岡市清水区山田1-1-1
TEL: 054-253-3331 FAX: 054-253-3332

監理設計
1級建築士 山田 徹
〒430-0001 静岡県静岡市清水区山田1-1-1
TEL: 054-253-3331 FAX: 054-253-3332

工事名 平成24年度 西組谷中学校改築工事
図名 東側・西側 立面図

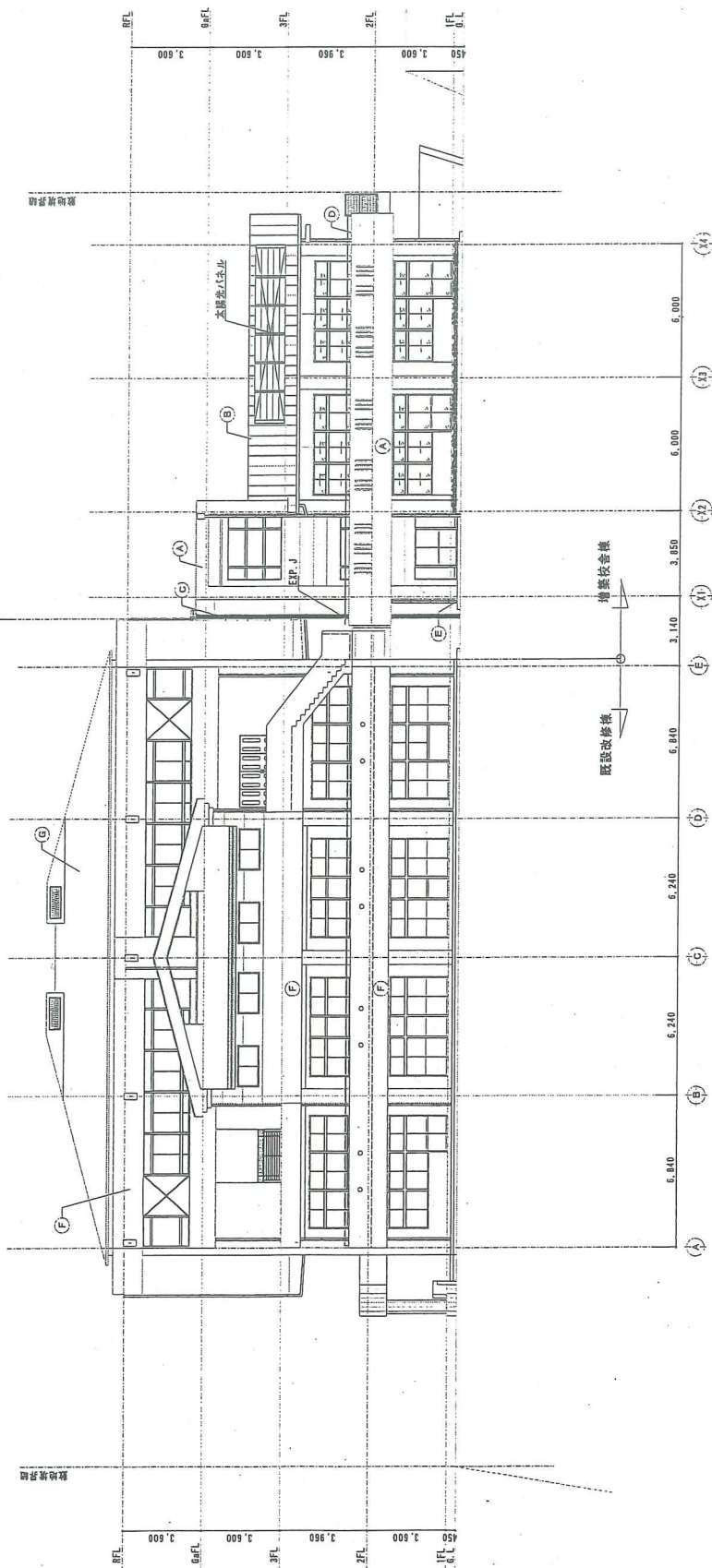
図 1/150
11015501
A-11

【 外 部 仕 上 】 (既設改修棟)

符号	仕 上 げ ・
(F)	既設コンクリート打設面 高圧洗浄 吹付けタイル
(G)	既設シタノミ壁を露出 高圧洗浄 薬液防水
(H)	既設建物の側面屋根裏の「シタノミ」のやり替え 既設建物の側面屋根裏の「シタノミ」のやり替え

【 外 部 仕 上 】 (増築校舎棟)

符号	仕 上 げ ・
(A)	コンクリート打設面 吹付けタイル仕上
(B)	高圧洗浄 吹付けタイル仕上 (7mm厚) (7mm厚) ゴムアスルーフニング 吹付けタイル仕上 100mm
(C)	アルミ複合ガラスユニットカーバー 100mm用
(D)	ステンレス製手摺 φ48.6 H=200 (SUS304)
(E)	大差り (左側) : コンクリート造り仕上げ (金ゴテ) 目地切り目3000共



南側 立面図 Sc=1/150

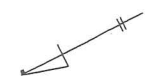


Figure 1 is a schematic diagram of the experimental setup. It shows a subject seated at a table, looking at a video screen. A video camera is positioned above the screen, and a light source is positioned to the left of the screen. The diagram illustrates the spatial arrangement of the subject, the screen, the camera, and the light source during the experiment.

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

[illegible]





森林・林業・木材産業づくり交付金（継続）

【平成24年度概算決定額 623,377（1,610,418）千円】

事業のポイント

- ・ 地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な経費について各都道府県等に対して一体的な支援を行います。

（森林・林業・木材産業をめぐる現状）

- ・ 今後10年間で人工林の約6割が育てるべき段階から利用可能な段階に移行
- ・ 山村地域が占める森林面積は、全国の森林面積の60%
- ・ 京都議定書目標達成計画に基づき、1,300万炭素トンを森林の吸収で賄う必要
- ・ 素材生産の労働生産性は全国平均で4.99m³/人日（主伐）。高性能林業機械の導入等により低コスト化に取り組み、10.0m³/人日以上生産性をあげている事業体も存在
- ・ 特用林産物の主要品目であるきのこ類の生産量が増加
主要10品目の生産量 375千t（H12）→464千t（H22）
- ・ 平成22年の木材（用材）の自給率は26.0%
- ・ 住宅の質の向上に関するニーズの高まりなどから、品質・性能の確かな木材製品の安定的な供給が求められているが、建築用製材品に占める乾燥材の割合は約2割どまり
- ・ 年間約2,000万m³（H19）発生している林地残材は、ほとんどが未利用。
- ・ 林業就業者数は減少傾向 6.7万人（H12）→4.7万人（H17）

政策目標

- 木材供給・利用量を平成27年までに55%拡大
（1,800万m³（平成21年）→2,800万m³）
- 木造での公共建築物の整備（床面積）を平成27年までに拡大
（8.3%（平成21年）→24%）

<内容>

（ハード事業）

1. 森林整備の推進

森林整備を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設等の整備を支援します。

2. 花粉発生源対策の推進

花粉症対策苗木の生産を目的としたミニチュア採種園等の造成・改良等による花粉発生源対策を計画的に推進します。

3. 望ましい林業構造の確立

林業再生の担い手の育成や林業生産コストの低減を図るため、高性能林業機械等の導入に必要な施設の整備を支援します。

4. 木材利用及び木材産業体制の整備推進

公共建築物等木材利用促進法に即した市町村方針に基づく地域材を利用した公共建築物等の整備等を支援

5. 市町村直接交付モデル整備

川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を図るとともに、地域のニーズに機動的に対応するため、県域を越える取組に対して上記1、3、4のメニューに加え、以下のメニューを対象に国から市町村に直接交付し支援します。

ア 森林の多様な利用・緑化の推進

森林環境教育など継続的な体験活動の場、知識から技術まで林業体験学習の場となる森林・施設の整備を支援します。

イ 特用林産の振興

生産基盤の高度化、作業の効率化等に資する施設整備を実施するとともに、未利用竹林の整備を緊急に実施します。

ウ 木材利用及び木材産業体制の整備推進

地域材利用量や生産性等の目標が都道府県の目標を上回る木材処理加工施設等の整備による木材産業の構造改革を推進するとともに、木質バイオマスの利用を推進します。

(平成23年度に実施していた本交付金のメニューの一部は地域自主戦略交付金に移行)

(ソフト事業)

1. 山地防災情報の周知

行政と住民との防災に関する情報共有体制の整備、住民等が行う危険箇所の巡視などの協働活動、大規模な山地災害の発生時における都道府県間の協力体制の整備等により地域の防災体制を強化します。

2. 森林資源の保護

森林病虫害や野生鳥獣の被害が発生しにくい森林環境の整備・保全、林野火災防止意識の啓発、森林保全推進員の養成、安定的な苗木の供給等による森林資源の保護を推進します。

3. 林業担い手等の育成確保

林業事業体の育成及び林業就業者の確保・育成の支援と林業労働災害防止のための研修等を実施します。

<交付率>

定額(1/2、1/3等)

<事業実施主体>

都道府県、市町村、森林組合、林業者等の組織する団体、森林整備法人等

<事業実施期間>

平成20年度～24年度(5年間)

[担当課：林野庁経営課(窓口)]